

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	二国間クレジット制度(JCM)推進のためのMRV等関連する技術高度化事業		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需要勘定)		政策・施策名	1.地球温暖化対策の推進 1-4 市場メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)後継機の衛星データ等を利用して、二酸化炭素等の排出を都市単位、大規模排出源単位で把握し、二国間オフセット・クレジット制度(JCM)等の効果をマクロな規模で検証し、JCM対象事業の実施を後押しする。 ・衛星データを補完するため地上観測等設備等の整備により、JCMのための算定・報告・検証(MRV)の精度向上を行う。 ・GOSAT後継機及び地上観測設備等との連携により、アジア諸国等におけるエネルギー起源二酸化炭素排出の削減とその効果検証につなげる。 						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の排出把握を行い、JCM実施の効果検証に貢献するため、GOSAT後継機に搭載する観測センサの高度化を行う。さらにこれにより、低炭素社会構築、気候変動の緩和策の推進、大気汚染の改善も同時にすすめるコベネフィット的問題解決にも貢献する。 ・詳細な地上観測等による実測データを用いて衛星データを補完し吸排出量計算の精度向上を行うために、地上等における二酸化炭素、一酸化炭素、SLCP(短寿命気候汚染物質)などの観測設備の整備を行う。 ・日本の要素技術をもとに、アジア諸国の実情に合わせて都市及び地域全体として効率のよい低炭素システムを設計、提案し、エネルギー起源二酸化炭素削減につなげる。将来的には、GOSAT後継機等の人工衛星と地上観測設備等を用いて、その効果を検証する。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算					3,150
		補正予算					
		繰越し等					
	計						3,150
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(34年度)
	<ul style="list-style-type: none"> ・JCM等のMRVの精度を向上させ、効果的なJCMの推進に貢献する。低炭素システムの開発により都市及び地域レベルでのエネルギー起源二酸化炭素削減につなげ、その効果検証を行う。 		成果実績	-			JCMの推進に貢献・効果検証
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> ・GOSAT後継機の観測センサの開発状況、地上観測設備等の整備状況、低炭素システムの設計・効果検証を定性的なアウトプット指標として設定する。 		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	本事業は人工衛星のセンサを開発し、JCM実施の効果検証やMRVの精度向上を図るものであり、単位当たりのコストを算出することは困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		3,150				
	計		3,150				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業の実施に当たっては専門的な技術・知見が必要であること、またJCMのためのMRVの精度向上を行い、アジア諸国等におけるエネルギー起源二酸化炭素排出の削減とJCM対象事業の実施を後押しするという特定の目的をもつことから、国の関与が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	-	-			-
	-	-			-
点検結果	予算の範囲内で、効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。				
外部有識者の所見					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
(3,150百万円)

【内容】

- ・都市単位あるいは大規模排出源単位での二酸化炭素等の排出把握を行い、JCM実施の効果検証に貢献するため、GOSAT後継機に搭載する観測センサの高度化を行う。さらにこれにより、低炭素社会構築、気候変動の緩和策の推進、大気汚染の改善も同時にすすめるコベネフィット的問題解決にも貢献する。
- ・詳細な地上観測等による実測データを用いて衛星データを補完し吸排出量計算の精度向上を行うために、地上等における二酸化炭素、一酸化炭素、SLCPなどの観測設備の整備を行う。
- ・日本の要素技術をもとに、アジア諸国の実情に合わせて都市及び地域全体として効率のよい低炭素システムを設計、提案し、エネルギー起源二酸化炭素削減につなげる。将来的には、GOSAT後継機等の人工衛星と地上観測設備等を用いて、その効果を検証する。



【総合評価又は企画競争・委託】

民間団体等

(業務概要)

- ・GOSAT後継機の観測センサの開発
- ・GOSAT後継機を補完する地上観測等事業
- ・低炭素システムの設計・効果検証

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)